



たかの
高野 たけし
無所属 45歳

返子市議会議員（4期）

・総務常任委員会委員長

・議会運営委員会委員

・議会活性化推進協議会委員

・総合的病院に関する特別委員会委員

高野たけしの活動報告

～住みやすいまちづくりに向けて～

平成29年第4回定例会（11月29日～12月14日）で行った一般質問の一部をご報告いたします。

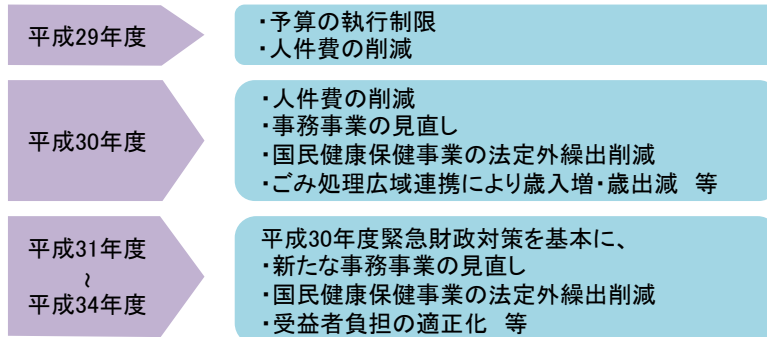
◆財政調整基金残高10億円が一つの指標

本市の財政状況の厳しさは周知の通りであり、10月に策定された財政対策プログラムに則って今後6年間にわたり財政の健全化を目指していくことになっています。その内容は非常に厳しく、市民にも大きな負担を強いるものとなっていることから、本プログラムの実行に当たってはこれ以上市民サービスの低下を招くことがないよう、高い確実性が求められていると考えます。

そこで、この財政プログラムの達成度については何を持ってその成果を図るつもりなのか、その指針となるものは何か市長に質したところ、恒常的にかかる事業規模が適正になった時が達成と言えるが、一つの数字的な指標としては財政調整基金残高の10億円であるとの回答がありました。

さらに、来年度から「休止」、「縮小」とされている事業の見直し時期と事業規模を元に戻す判断基準については、前年度の決算状況を踏まえ毎年度見直し作業を行っていくが、今後の公共施設の老朽化対応などを考えると、事業を元に戻す財源を確保していくのは厳しいと言わざるをえないとのことでした。そのため、事業の見直しについては優先順位をつけ、少しずつであっても改善を図っていただくよう要望したところです。

『財政対策プログラム』で示された今後の方針



政治資金の残り

あと 75,053円

(10/1～11/30の内訳)

支出…両面テープ(ポスター掲示用)

1,883円

◆市民と行政の情報共有システム

愛知県の半田市では民間事業者が開発したシステムを導入し、地域の問題点を市民と共有しながら改善する取り組みに力を入れています。市民はスマートフォンのアプリを使って当該システムにアクセス、映し出された地図上に道路の破損やごみの散乱など、改善が必要と思われることを写真を添えて投稿すると、行政だけでなくアプリを入れている市民全員が問題点を共有でき、市民と市が協働で課題の解決に当たることができるようになっていきます。そして、対応した事案に関しては写真とともに改善結果も見ることができます。市の担当者には話を聞いたところ、今までは市民が問題を把握してもどこに連絡をすれば良いのかわからない、役所が空いている時間しか連絡ができないなどといった不都合も、このシステムを導入したことで解消できたそうです。さらに、行政のパトロールで見つけにくかった問題点の把握にも一役買っているとのことでした。

また、現在半田市ではこのシステムをベースに、災害状況の把握と災害情報の共有も始めており、今年も台風発生時に活躍したとの話も伺いました。

こうしたシステムは様々な面で有効に活用できるのではないかと考え本市への導入を提案したところ、現在運用している市のHP機能を改修し、スマホやパソコンから意見や要望、情報などを映像も添付した形で送れるようにしていきたいとの回答がありました。

市民からの情報提供、市民との情報共有のツールとして役立つことを期待しています。



※半田市で導入している『マイレポはんだ』のシステムイメージ

視察報告 ～長久手市の市民協働～

総務常任委員会の行政視察で、『住みよさランキング2017』全国3位の長久手市を訪問。

長久手市は逗子市と同規模の人口約57,000人の自治体で、市民協働を市の重要施策の一つとして様々な取り組みを進めています。2012年の市制施行後、市内に『たつせがある課』を新設し、若手市民と市職員がともに地域課題を考えて解決に取り組む市民協働プロジェクトをスタートしました。手始めにプロジェクトを担う職員勉強会やワークショップを開催。その後、地域に出向いてのヒアリング手法やワークショップでのファシリテーションの進め方、プロジェクトの企画立案方法などを39歳以下で役職の無い若手職員が学ぶ機会を創出。さらに、公募で集まった20～40代の市民と若手職員が共同で『なでラボ(ながくてできたてラボラトリー)』を結成し、5つのプロジェクトチーム(子育て学び、場づくり、お外、まつり、食)毎にイベントなどを企画、開催。平成28年度からは自主運営に切り替え、この間の活動やつながりを活かして、地域や地元大学と連携し新たな地域創出事業を展開しているとのことでした。自分達の暮らすまちをより楽しい空間にしていくという思考と、それを実現する発想力と行動力は素晴らしく、見習っていききたいと感じたところです。

また、長久手市では地域の課題を地域が一体となって解決するため、自治会のほか、こども会やシニアクラブ、企業、NPO、各種活動団体などをネットワーク化した『まちづくり協議会』を全6小学校区に設置すべく現在準備を進めており、先行していた一つの小学校区で今年度設立されたとのことですが、加入制ではなく小学校区に住む全ての住民がメンバーとなり、誰でも参加できる運営会議を意思決定機関にしたそうです。そして、本格始動してから半年が経過した今、本来の役割や補助金のあり方など、今後の課題と協議会のあるべき姿が見えてきたとのことでした。

逗子市では平成26年度より各小学校区を単位とした住民自治協議会の設置を進め、現在4つの小学校区で設立されています。すでに立ち上がっている住民自治協議会においては、地域で活動している団体をはじめ、多くの方が積極的に参加されている現状にあります。これまで地域の団体など関わりのなかった方々に参加していただくという点に関しては各協議会とも苦労しているように感じています。そのため、長久手市で行っているような非加入方式も全市民参加型とする一つの参考事例になると考えます。



Topics

本市の財政状況を鑑み、市議会としても平成30年度の議会費の削減に努めるべく協議をいたしました。その結果、議長交際費、行政視察、改選時集合写真、議員手帳に関しては全会一致で縮小・凍結・廃止とすることになりました。さらに、平成30年度に予定されていた全員協議会室の放送設備の改修についても見送ることが了承されたところです。

また、議員定数、議員報酬の削減に関しては、その内容について全会一致を見ることができませんでした。私どもの会派は、他会派との議論を踏まえ議員定数を1名、議員報酬を5%削減する案に賛同することとしました。もちろん、来年度以降においても財政状況を勘案しながら、議会費の削減については継続して議論すべきものと捉えています。

今回財政危機を招いた責任の一端は議会にもあることから、深く反省しております。今後はさらに厳しく各事務事業をチェックしていくことはもちろん、市の財政状況についても中長期的な視点でその動向を分析し、安定した運営が図られるよう行政当局に提言していきたいと考えています。

| | |
|------------|--------------------------------|
| 議長交際費の縮小 | -215,000 (665,000円→450,000円) |
| 行政視察の凍結 | -2,003,000円 (議員18名、職員2名分) |
| 改選時集合写真の廃止 | -20,520円 |
| 議員手帳の廃止 | -11,700円 (650円/1冊×18名分) |
| 議員定数の削減 | -9,711,180円 (議員1名分の報酬、共済費負担分等) |
| 議員報酬の削減 | -8,018,601円 (5%×17名分) |
| 合計 | -19,980,001円 |

あなたの声を高野たけしへ

市政に関するご意見、ご要望等がありましたらお寄せ下さい。



Tel / Fax: 046-871-7368
E-mail: takano_zushi@yahoo.co.jp